

稚内市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2018年度 実施状況報告書

目次

はじめに・2018年度総括	page2
実施状況報告書(各指標)の見方	page3
基本目標Ⅰ. 地域特性を活かした産業振興を図るとともに、安定した雇用を創出する	page4
(1) 農林水産業の振興	page5
(2) 観光産業の振興【再掲】	page8
(3) 創業・企業誘致の推進、新産業の創出	page9
(4) 重要港湾「稚内港」を活用した産業の振興	page12
(5) 中心市街地の活性化	page14
(6) 雇用の確保	page15
(7) 多様な人材の活用	page16
基本目標Ⅱ. 本市の魅力と特色を広く発信し、新しいひとの流れをつくる	page17
(1) 観光産業の振興	page19
(2) UIターンの推進	page21
(3) 地元大学の振興	page22
(4) 新しいひとの流れの創出	page23
基本目標Ⅲ. 若い世代の希望をかなえ、安心して結婚・出産・子育てできる環境を整える	page25
(1) 結婚・妊娠・出産に対する支援の充実	page27
(2) 子育て支援の充実	page29
(3) 多様な人材の活用【再掲】	page30
基本目標Ⅳ. だれもが安全で安心して住み続けられる生活環境を確保する	page31
(1) 医療の充実	page32
(2) 高齢者・障がい者福祉の推進	page36
(3) 防災対策の強化	page38
(4) 住環境の充実	page39
(5) 教育の充実	page41
(6) 生涯学習の推進	page42

《はじめに》

本市は国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を受け、2015年10月、本市の実情に応じた4つの基本目標を掲げた「稚内市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)」を策定し、その目標達成に向け施策を展開しております。

総合戦略の進捗管理にあたっては、毎年度、重要業績評価指標(KPI)により、それぞれの施策の効果を検証するとともに、市民や関係団体等の皆さまからもご意見等をいただきながら、改善・推進していく仕組みとなっております。

《2018年度 総括》

基本目標Ⅰの指標の一つとしている「有効求人倍率」は年次目標を大きく上回る1.38倍となりました。しかしながら、求職と求人のミスマッチが顕著となっているため、企業説明会やインターンシップ受入企業の拡大などの活動を通じて、将来的な労働力の確保に繋げてまいります。また、労働力の確保に関連して「基本目標Ⅰ－(1)農林水産業の振興」では、新規漁業就労者及び新規農業就労者ともに目標値を達成していませんが、11月に漁業者の担い手確保を目的とした連絡会議が設置され、本市の基幹産業の一つである「水産」を支える若い世代の担い手確保に向けた取組が期待されます。

「基本目標Ⅰ－(4)重要港湾『稚内港』を活用した産業の振興」では、サハリン定期航路貨物実績が65トンとなり、過去2年を上回る結果となりました。また、4月からは末広埠頭東岸壁に大型クルーズ船の寄港が可能となり、4隻のクルーズ船が稚内に寄港しました。今後も稚内港のさらなる強化を図り、サハリン定期航路の安定運航や大型クルーズ船の寄港に対応できる観光拠点を目指してまいります。

基本目標Ⅱの指標の一つとしている「体験移住者の本市への移住者数」並びに「基本目標Ⅱ－(2)UIターンの推進『ちょっと暮らしの利用者延べ人数』」は実績値が伸び悩んでいるものの、下勇知地区と更喜苦内地区に1棟ずつ体験住宅を整備したほか、市街地にあるウィークリーマンションの3室も追加し、受入体制の拡充を図りました。今後はこれらの情報をより積極的に発信し、支援体制も充実させ、移住・定住を促進してまいります。「基本目標Ⅱ－(4)新しいひとの流れの創出」においては、既存のマラソン大会をリニューアルし、フルマラソンの部を新設しました。これにより参加者が2,304人と前年比で約1.8倍となり、市外からの参加者も840人となりました。2019年度はフルマラソンの部を新設してから2回目となることから、周知の徹底や魅力の向上を図り、参加者の増加を目指してまいります。

基本目標Ⅲに関しては、年次目標を達成する施策がなかったものの、子育て支援ウェブサイトの運用や産婦健康診査事業を開始しました。引き続き、若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる環境整備を進めてまいります。

「基本目標Ⅳ－(2)高齢者・障がい者福祉の推進」では、「地域での介護予防等に資する教室・集いの場の箇所数」が、開設・運営・技術支援を行うことで15箇所に増加し、併せて「認知症サポーター養成累計人数」も前年から506人増加し、3,461人となりました。今後も高齢者の増加が見込まれるため、高齢者を支援する体制づくりを継続してまいります。また、3月には第2次稚内市地域福祉計画も策定し、市民や地域の多様な主体が繋がり、市民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会を目指してまいります。

上記のとおり、目標を達成した施策や、目標達成に向け順調に推移している施策がある一方、「体験移住者の本市への移住者数」など、目標達成の見込みが立っていない施策もあります。これらについては取組内容を検証し、関係機関等のご意見も参考にしながら目標達成に向け進捗管理を徹底してまいります。併せて、2019年度に作成する次期総合戦略(対象期間:2020～2024年度)についても、これまでの経緯を踏まえ検討を進めてまいります。

)

《実施状況報告書(各指標)の見方》

指標	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	数値目標
		年次目標						
		実績値						
		2018年度の 取組内容・効果検証						
担当部課		2019年度以降の 取組内容・今後の方向性						

指標	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	数値目標
		年次目標						
		実績値						
		2018年度の 取組内容・効果検証						
担当部課		2019年度以降の 取組内容・今後の方向性						

数値目標・目標値に向けた
年度ごとの目標を設定【P】

年度ごとの実績値を記載

実績値の分析、取組内容・
効果検証を記載【D、C】

今後の取組内容、方向性
を記載【A】

2重線は実施状況等を踏ま
えて数値目標・目標値を改
定する指標

PDCAサイクル(P(計画)、D(実施)、C(評価)、A(見直し))の略称

総合戦略の進捗管理にあたっては、毎年度、重要業績評価指数(KPI)により、それぞれの施策の効果を検証し、改善・推進していくPDCAサイクルを確立します。

基本目標Ⅰ. 地域特性を活かした産業振興を図るとともに、安定した雇用を創出する

基幹産業である農林水産業の振興や、地域の優位性でもある風力エネルギーやサハリンとの繋がりを活かした産業振興を図り、若い世代にとって「魅力」や「やりがい」のある仕事を創出し、安定した雇用を確保します。

指標	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	数値目標
有効求人倍率	0.81 (2014年度)	年次目標	0.85	0.89	0.93	0.97	1.00	1.00 (2019年度)
		実績値	0.92	1.14	1.26	1.38	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		企業や季節労働者向けセミナーを開催したほか、安定的な求人倍率の維持に向け、企業の経営力強化を目的とした販路拡大などに対する各種支援制度の積極的な周知に努めた。昨年度と比較し、求職者数は0.9%減少したものの、求人数は7.5%増加していることから、有効求人倍率が伸びているが、業種による求職と求人のミスマッチが顕著になっている。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		安定的な求人倍率の維持に向け、今後も企業等に対する各種支援制度の周知や拡充について検討を進め、企業経営の向上による雇用の確保に努める。また、企業説明会や学校が行うインターンシップ受入企業の拡大、中高生に対する地元企業の理解を深める取り組みを継続することにより、将来を見据えた労働力確保、求職と求人のミスマッチ解消に取り組む。					
建設産業部 水産商工課								

指標	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	数値目標
新たに創業した 事業者数	4件 (2014年度)	年次目標	7件	2件	2件	5件	5件	21件 (5年間)
		実績値	7件	3件	6件	5件	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		2017年度施行した「中小企業振興基本条例」に基づく「新規創業者支援事業助成金」の積極的な周知を図るとともに、創業予定者に対しては、関係機関と連携し、相談・貸付・助成の3方向からの支援に努めた。また、道北地域創業支援事業計画に基づく事業として、創業セミナー等を開催することにより、創業マインドの向上にも努めた。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き、稚内商工会議所及び地元金融機関と連携しながら、創業支援事業計画を着実に実施するとともに、基本条例及び助成金の周知に努め、相談・貸付・助成の3方向から新規創業者に対する支援を行う。また、これまでに創業した者に対しても、安定した経営となるよう支援を継続し、減少を続ける市内事業所数と経済規模の維持に努める。					
建設産業部 水産商工課								

※2014年度は起業家支援制度を活用した事業者数、2016年8月改定(目標値 5件→15件)、2019年1月改定(目標値 15件→21件)

基本目標 I - (1) 農林水産業の振興

本市の基幹産業である第一次産業は、地域経済を支えるとともに、全国に安定した食糧を供給するという意味でも非常に重要な役割を担っていますが、近年、資源の減少や従事者の高齢化、担い手の不足、さらには電気料金の値上げ等による運営経費の増加など、多くの課題を抱えています。これらの課題を解決するため、関係機関・団体等とより一層連携を深めながら、効果的な取組みを進め、国内のみならず海外への販路拡大に努めるなど、競争力の強化を目指します。

具体的な施策 ①安全・安心な漁業環境の整備

主な取組内容 ウニ・ナマコに加え、新たな魚種の増養殖に対する支援 / 関係団体との協議を踏まえた環境保全を行う体制の整備
企業が実施する資源育成事業の活用に向けた調査の実施 / 漁業施設の計画的な整備

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
資源育成支援対象魚種	2種 (2014年度)	年次目標	2種	2種	2種	3種	4種	4種 (2019年度)
		実績値	2種	2種	2種	2種	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		各漁業協同組合で取組んでいる資源育成事業(ウニ、ナマコ)に対し、資源育成の強化を図る目的で、資源育成強化対策事業補助金を交付している。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		資源管理型漁業の推進に伴い、安定した漁業収入に繋がる資源育成支援の対象魚種が増えることによって、新たな魚種による漁獲量の確保が期待できることから、ウニやナマコの畜養技術の開発やコンブの養殖等を検討するとともに、関係機関と連携を密にし、新たな資源育成に繋げる。					
建設産業部 水産商工課								

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
資源育成事業を行う 民間企業数	0件 (2014年度)	年次目標	0件	1件	1件	1件	2件	2件 (2019年度)
		実績値	0件	1件	1件	1件	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		民間企業に対して、本市の水産資源増大につながる増養殖手法の確立を目的とした補助制度を創設しており、2015年度よりナマコの種苗生産に係る研究が行われ、これまでに約25万粒の稚ナマコが放流された。また、ナマコの一定期間の研究を終えたことから、協力していた漁協に対して、成果報告会を行い、技術の提供を行った。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		既存制度の周知を図り、増養殖事業を行う企業の増加につなげるとともに、研究機関と完全陸上養殖を共同研究している企業も存在していることから、稚内産となる海産物を安定供給できるよう情報収集や制度の拡充を検討していく。					
建設産業部 水産商工課								

基本目標 I - (1) 農林水産業の振興

具体的な施策 ② 漁業における担い手の確保

主な取組内容 漁業協同組合が実施する担い手確保や新規漁業就業体制の整備に対する支援

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
新規漁業就労者数 (新規就業者+漁業後継者)	11人 (2014年度)	年次目標	12人	12人	13人	14人	15人	15人 (2019年度)
		実績値	12人	9人	7人	7人	—	
		2018年度の 取組内容・効果検証	北海道立漁業研修所の研修費や民間での小型船舶や特殊無線の資格取得にかかる経費に対する補助制度を創設しており、沿岸漁業者の負担軽減を図っている。また、2018年11月には「稚内・宗谷地区漁業者確保連絡会議」を設置し、市内の関係団体と情報交換や対策の検討を行う場を整備し、漁業者の確保に向けた取り組みを進めている。					
担当部課		2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	「稚内・宗谷地区漁業者確保連絡会議」を中心に情報交換や対策の検討を行うとともに、地元での就業機会を創出するため、関係団体と協働しながら、市内の中学生に対する仕事フェアや高校生に対する説明会を行い、漁業者の確保に努める。					
建設産業部 水産商工課								

具体的な施策 ③ 沖合底曳き網漁業の振興

主な取組内容 老朽化した漁船の建造・整備に対する支援

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
沖合底引き網漁船数	6隻 (2014年度)	年次目標	6隻	6隻	6隻	6隻	6隻	6隻 (2019年度)
		実績値	6隻	6隻	6隻	6隻	—	
		2018年度の 取組内容・効果検証	稚内機船漁業協同組合と稚内水産試験場が実証研究を行っている「底魚資源管理支援システムと電子魚市場」への協力を行った。					
担当部課		2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	老朽化した沖合底引き漁船に対し、国の補助制度等について調査するとともに、市としての支援策についても検討する。					
建設産業部 水産商工課								

基本目標 I - (1) 農林水産業の振興

具体的な施策 ④ 水産加工業の経営安定化

主な取組内容 水産加工場における運転経費の負担軽減のための支援 / HACCP等の基準を満たした加工場の整備に対する支援

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
水産加工場数	58箇所 (2014年度)	年次目標	56箇所	56箇所	54箇所	52箇所	50箇所	50箇所 (2019年度)
		実績値	56箇所	57箇所	57箇所	56箇所	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		2016年度から、沖合底引き網漁業を主とした水揚げ減少により、経営に影響を受けている水産加工業者等に対し、北海道の融資制度(「経営環境変化対応資金(原料等高騰)」)を活用した場合に利子補給を行っており、これまで10社に対して支援している。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き、原料高騰に対する利子補給制度を維持しながら、経営の安定化を図っていくとともに、施設整備補助金を活用した設備投資を促し、市内で生産される水産加工品の魅力向上を図っていく。					
建設産業部 水産商工課								

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
HACCP取得 水産加工場数	8箇所 (2014年度)	年次目標	8箇所	8箇所	9箇所	9箇所	10箇所	10箇所 (2019年度)
		実績値	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		2016年度から、輸出に向けた施設整備や品質の向上を目指した施設整備に対して、補助制度を創設しており、2018年度は品質向上を目指した施設整備が1社の利用があり、水産加工業の強化に繋がった。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		国が示しているHACCPの義務化は、日本の衛生基準を高めて国内外へ農林水産物を流通させる狙いがあることから、引き続き、水産加工施設に対する補助金の周知徹底を図りながら、需要が高まる国外へ出荷が促進されるよう、施設整備を通して水産加工業を強化していく。					
建設産業部 水産商工課								

基本目標 I - (1) 農林水産業の振興

具体的な施策 ⑤ 農業担い手への支援体制の充実

主な取組内容 新規就農者の初期費用の負担軽減等に対する必要な支援 / 新規就農相談会等への参加

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
新規農業就労者数 (新規就農者+農業後継者)	2人 (2014年度)	年次目標	3人	3人	3人	3人	3人	15人 (5年間)
		実績値	0人	3人	5人	2人	—	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		◆取組内容:①札幌、東京、大阪での新・農業人フェアへの参加、また道内農業系大学で行われた就農相談会に本市窓口を開設した。これによる新規就農者獲得とはならなかったが、新規就農者が1名、農業後継者1名がそれぞれ就農。 ②新規就農者支援条例による支援(補助金交付)を行い、新規就農者の負担軽減を図った。 ●効果検証:①窓口相談の開設により、本市の農業を積極的にPRすることで、新規就農者や営農実習者の確保につながるため、継続的な窓口開設することが効果は高い。②新規就農者、営農実習者への補助支援は、新規就農者の初期費用負担軽減につながるとともに、今後の農業振興と農業農村地域の活性化につながる。					
建設産業部 農政課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		◆取組内容:①新・農業人フェアへの参加、農業系大学での相談窓口の開設を継続し就農誘致の機会を増やす。 ②新規就農者支援条例に基づいた支援を継続する。 ●方向性:①北海道及び各関係団体と協力し就農イベント開催や学校訪問による情報収集につとめ、営農実習者等の獲得を目指し新規就農につなげる。 ②新規就農者や営農実習者等に対する支援(新規就農支援条例に基づく)を継続する。					

具体的な施策 ⑥ ゆとりと安らぎある酪農経営の実現

主な取組内容 酪農ヘルパー制度の普及促進に対する支援の継続

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
酪農ヘルパーの 利用実績	30.8人区/戸 (2014年度)	年次目標	31.1人区/戸	31.4人区/戸	31.7人区/戸	32.0人区/戸	32.3人区/戸	32.3人区/戸 (2019年度)
		実績値	33.5人区/戸	35.0人区/戸	32.0人区/戸	30.8人区/戸	—	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		◆取組内容:酪農ヘルパー利用組合(稚内・沼川)の事業経費の一部補助支援。 ●効果検証:事業経費の補助支援により、農業経営者の利用料負担の軽減及び計画的な農休日取得ができた。					
建設産業部 農政課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		◆取組内容:酪農ヘルパー利用組合(稚内・沼川)の事業経費への補助支援を継続する。 ●方向性:酪農ヘルパー利用組合への支援を継続することで、農業経営者の負担軽減を図り、離農者の抑制、新規就農の促進を図る。また、ヘルパー確保に向け、各関係機関と協力し対策を講じていく。					

基本目標 I - (2) 観光産業の振興【再掲】 ※基本目標 II - (1)へ記載のため省略

基本目標 I - (3) 創業・企業誘致の推進、新産業の創出

本市における事業所数は、大手チェーン店・量販店の進出、インターネットの普及による消費者の購買方法の変化、経営者の高齢化、さらには不安定な経済状況など、様々な要因が重なったことにより、減少傾向にあります。今後は、事業者同士の連携がより一層促進されるよう、新たな事業を興しやすい制度づくりを進めるとともに、再生可能エネルギー分野におけるポテンシャルや、港や空港がある優位性を活かし、新たな産業の創出や企業誘致に向けた取り組みを進め、地域経済・地域産業の活性化を目指します。

具体的な施策 ① 創業希望者及び企業間連携事業に対する支援制度の充実

主な取組内容 創業に係るセミナーの開催や相談窓口の設置等の支援プログラムの充実 / 新規創業者や企業間連携による新規創業事業に対する支援

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
新たに創業した事業者数	4件 (2014年度)	年次目標	7件	2件	2件	5件	5件	21件 (5年間)
		実績値	7件	3件	6件	5件	—	
	2018年度の取組内容・効果検証		2017年度施行した「中小企業振興基本条例」に基づく「新規創業者支援事業助成金」の積極的な周知を図るとともに、創業予定者に対しては、関係機関と連携し、相談・貸付・助成の3方向からの支援に努めた。また、道北地域創業支援事業計画に基づく事業として、創業セミナー等を開催することにより、創業マインドの向上にも努めた。					
担当部課	2019年度以降の取組内容・今後の方向性		引き続き、稚内商工会議所及び地元金融機関と連携しながら、創業支援事業計画を着実に実施するとともに、基本条例及び助成金の周知に努め、相談・貸付・助成の3方向から新規創業者に対する支援を行う。また、これまでに創業した者に対しても、安定した経営となるよう支援を継続し、減少を続ける市内事業所数と経済規模の維持に努める。					
建設産業部 水産商工課								

※2014年度は起業家支援制度を活用した事業者数、2016年8月改定(目標値 5件→15件)、2019年1月改定(目標値 15件→21件)

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
企業間連携による事業数	1件 (2014年度)	年次目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件 (5年間)
		実績値	0件	0件	0件	0件	—	
	2018年度の取組内容・効果検証		地理的優位性を活かした新産業の創出を目指し、市内事業者が公的試験研究機関と共同で「サクラマス陸上養殖」の実証実験を行っており、その取り組みに対し、異業種の市内企業が機材提供を行うなど、企業間による連携・協力は見られるが、新会社設立までには至っていない。					
担当部課	2019年度以降の取組内容・今後の方向性		今後は2018年度に実施した市内企業に対するアンケート調査結果を参考にし、また、基本条例及び助成金の周知を図る中で、さらに市内企業の動向把握に努めることにより、市内事業者の事業規模拡大や企業間連携の具体策を検討し、地元企業の連携による市内経済の活性化を目指す。					
建設産業部 水産商工課								

基本目標 I - (3) 創業・企業誘致の推進、新産業の創出

具体的な施策 ②地域特性を活かした新産業の創出、企業誘致の推進

主な取組内容 エネルギー関連企業の誘致に向けた支援制度の検討 / 市内事業者の事業規模拡大や工場移転等に対する支援制度の検討
 稚内港における洋上風力発電施設の導入に向けた検討 / 再生可能エネルギーを利用したグリーン水素の製造・利活用の検討
 グリーン水素を活用した新規ビジネス創出の検討

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
新たに誘致した企業数	0件 (2014年度)	年次目標	0件	0件	1件	1件	1件	3件 (5年間)
		実績値	0件	1件	0件	0件	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		北海道内で仮想通貨マイニングセンター施設の建設を検討している企業から、市内の再生可能エネルギーの状況や行政が持つ空き施設に関する情報の提供依頼など、本市への企業進出に関する相談が数件あったが、企業誘致までには至っていない。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		現在の企業立地促進条例の制度の見直しを検討するとともに、新たな再生可能エネルギーである水素など、エネルギー関連への企業誘致の検討を進め、地域特性を活かした魅力ある制度の確立を目指す。					
建設産業部 水産商工課								

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
洋上風力発電事業に関する環境アセスメントの実施件数	0件 (2014年度)	年次目標	—	—	—	—	—	1件 (5年間)
		実績値	0件	0件	0件	0件	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		2015年度に「稚内港再生可能エネルギー導入検討会」を設置し、稚内港における洋上風力のあり方について検討が行われ、その中で洋上風力における様々な課題が指摘されたことから、洋上風力発電の導入について検討が進んでいない状況にある。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		洋上風力発電の導入に関する法律が2019年4月に施行され、世界的にも洋上風力の導入が進んでいる。また、北海道胆振東部地震で顕在したエネルギー供給の脆弱性を克服するため、関係者の意見を考慮し、洋上風力導入の可能性についての検討を進めていく。					
環境水道部 環境エネルギー課								

基本目標 I - (3) 創業・企業誘致の推進、新産業の創出

具体的な施策 ②地域特性を活かした新産業の創出、企業誘致の推進

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
水素関連施設の設置数	0件 (2014年度)	年次目標	0件	0件	0件	1件	0件	1件 (5年間)
		実績値	0件	0件	0件	0件	—	
		2018年度の 取組内容・効果検証	NEDOの「水素社会構築技術開発事業」への協力、関係者協議を行ってきたが、2月に行われた本格的な研究の実施前審査において不採択となり、水素関連施設の設置が困難となった。エネルギー地産地消事業化モデル支援事業では、検討委員会で水素の利活用や地域エネルギー会社の設立等の検討を進めてきた。					
担当部課		2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業では、水素の利活用方法の検討や、地域エネルギー会社の2021年度設立に向けた創業計画、資金計画、調達支援の検討会や勉強会を通して、再エネの地産地消の取組を進める。					
環境水道部 環境エネルギー課								

基本目標 I - (4) 重要港湾「稚内港」を活用した産業の振興

稚内港は、国際的な海峡に面し、海で外国と国境を接している本市にとって、産業の発展、輸出入の進展において、非常に重要な役割を担っているとともに、北海道とロシア連邦サハリン州を結ぶ定期航路も運航されている極めて重要な港湾であります。この地理的優位性を最大限に活かすため、稚内港のさらなる強化を図り、北極海航路利用船舶などの国内外大型貨物船による搬出入拠点港、大型クルーズ船の寄港に対応できる観光拠点港を目指します。また、今後もサハリン定期航路が安定的運航を継続できるよう、物流のさらなる拡大や観光客の誘致を目指します。

具体的な施策 ①サハリン定期航路を活用した地域経済の発展

主な取組内容 サハリン定期航路の存続に向けた新たな運航体制の構築 / サハリン定期航路を利用した物流促進に対する支援
サハリン定期航路を利用した観光客に対する支援

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
サハリン定期航路 貨物実績	910トン (2014年度)	年次目標	1,000トン	1,250トン	1,500トン	80トン	100トン	100トン (2019年度)
		実績値	192トン	50トン	42トン	65トン	—	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		稚内市の第三セクター「北海道サハリン航路株式会社」による貨物船チャーター事業の取組を支援。前年同様、稚内～コルサコフ間のフルチャーター、小樽～稚内～コルサコフ間のスペースチャーターにより、稚内からサハリンへの物流促進に努めた。温度管理が可能な「リーファーコンテナ」による一貫輸送も初めて実現し、過去2年を上回る65トンの貨物を集めた。					
建設産業部 サハリン課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		貨客船が就航していないという現状の中、2019年度においても昨年度と同様、貨物船チャーターによる稚内港からサハリンへの物流促進支援の取組を実施する。					

※2019年1月改定(目標値 2,000トン→100トン)

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
サハリン定期航路 旅客実績	4,438人 (2014年度)	年次目標	4,500人	5,500人	6,000人	820人	1,500人	1,500人 (2019年度)
		実績値	4,401人	511人	1,374人	678人	—	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		ロシア連邦サハリン州の運航会社「サスコ社」(ホルムスク市)と、その日本側総代理店「北海道サハリン航路株式会社」により、前年同様、旅客専用船「ペンギン32」(定員80人)が稚内港～コルサコフ港間で運航された。8/8から9/21の期間、16往復32便で678人の旅客実績となった。					
建設産業部 サハリン課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		貨客船が就航していないという現状の中、2019年度以降の運航については、サハリン側の状況を見守るとともに、北海道サハリン航路株式会社と今後の方向性を協議する。					

※2019年1月改定(目標値 7,000人→1,500人)

基本目標Ⅰ－(4)重要港湾「稚内港」を活用した産業の振興

具体的な施策 ②クルーズ船の誘致・受入体制の強化

主な取組内容 大型クルーズ船の受入に必要な体制の整備 / みなとオアシスなどを活用した賑わい空間の創出

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
クルーズ船寄港実績数	1件 (2014年度)	年次目標	0件	0件	0件	1件	5件	5件 (2019年度)
		実績値	0件	0件	3件	3件	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		末広埠頭東岸壁は2018年4月より11万トンクラスの大型クルーズ船の寄港が可能となったため、関係者と共に積極的なポートセールスや外国船社のクルーズキーパーソン招請など進めてきたことにより、2019年度のクルーズ船の寄港が決定した。また、稚内港に寄港したクルーズ船に対して、「稚内クルーズ振興部会」が中心となり「おもてなし」を実施した。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		今後も、クルーズ船誘致に向け船社や旅行会社に対して、関係者と共に積極的なポートセールスの実施や外国船社のクルーズキーパーソンを招請し、稚内港寄港に向け観光資源など視察していただき、受入に必要な整備や要望の把握に努める。					
建設産業部 物流港湾課								

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
クルーズ船旅行客数	500人 (2014年度)	年次目標	0人	0人	0人	2,000人	5,000人	5,000人 (2019年度)
		実績値	0人	0人	0人	1,473人	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		末広埠頭東岸壁は2018年4月より11万トンクラスの大型クルーズ船の寄港が可能となったため、関係者と共に積極的なポートセールスや外国船社のクルーズキーパーソン招請など進めてきたことにより、2019年度のクルーズ船の寄港が決定した。また、稚内港に寄港したクルーズ船に対して、「稚内クルーズ振興部会」が中心となり「おもてなし」を実施した。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		今後も、クルーズ船誘致に向け船社や旅行会社に対して、関係者と共に積極的なポートセールスの実施や外国船社のクルーズキーパーソンを招請し、稚内港寄港に向け観光資源など視察していただき、受入に必要な整備や要望の把握に努める。					
建設産業部 物流港湾課								

基本目標 I - (5) 中心市街地の活性化

駅前再開発事業において、2012年4月に稚内の新たな顔として「キタカラ」がオープンし、多種多様なイベントなど積極的な事業展開により、良好な施設利用者数を確保しているところですが、その賑わいは周辺商店街にまで及んでいない現状にあります。今後は、キタカラの集客効果を周辺商店街に波及させるため、当該地区の将来ビジョンを関係者と協議し、官民が一体となって中心市街地の活性化を目指します。

具体的な施策 ①人を呼び込む賑わいのある中心市街地づくり

主な取組内容 関係機関との協議を踏まえた市としての必要な支援体制の検討

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
中心市街地に対する 住民満足度	14.0% (2016年度)	年次目標	—	—	—	—	30.0%	30.0% (2019年度)
		実績値	—	14.0%	—	—	—	
2018年度の 取組内容・効果検証	白夜祭をはじめ、中央商店街が行う各種イベントへの支援を行ったほか、キタカラ内の地域交流センターの冬季イベントとして、12月から2月までイルミネーションを点灯し、中心市街地の賑わいを創出した。2017年度には、「商店街空き店舗活用事業助成金」を新設し、周知に努めてきているが、2018年度に当該助成金を活用する事業者はいなかった。							
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	各種イベントへの支援・協力を継続するとともに、稚内商工会議所や中央地区再生会議など、経済界・商店街が検討を進める中心市街地の活性化策との連携を図る。また、「商店街空き店舗活用事業助成金」については、積極的な周知を継続して行い、空き店舗解消による中心市街地の活性化を推進する。						
建設産業部 水産商工課								

※2017年11月改定(目標値 未設定→30.0%)

基本目標 I - (6) 雇用の確保

近年、少子高齢化の影響により、求職者数は減少傾向で、高齢者の割合が高くなっています。求人者数は微増の傾向が続いていますが、道内の中でも非正規雇用の割合が高い状況にあり、建設関係においては若い世代の専門職が不足しているなど、業種を問わず高齢化が進んでいる状況にあります。今後は、関係団体・機関と連携を図りながら、安定した収入を得ることができる正規雇用を推進するとともに、就労のマッチングを強化するなど、若い世代が地元に残りやすく、進学等で市外に出た人が戻りやすい環境づくりを目指します。

具体的な施策 ①雇用の創出と人材の確保

主な取組内容 企業間連携による新産業創出に対する支援とそれに伴う雇用の創出 / 人材確保と通年雇用化に繋げるための支援策の検討

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
有効求人倍率	0.81 (2014年度)	年次目標	0.85	0.89	0.93	0.97	1.00	1.00 (2019年度)	
		実績値	0.92	1.14	1.26	1.38	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		企業や季節労働者向けセミナーを開催したほか、安定的な求人倍率の維持に向け、企業の経営力強化を目的とした販路拡大などに関する各種支援制度の積極的な周知に努めた。昨年度と比較し、求職者数は0.9%減少したものの、求人数は7.5%増加していることから、有効求人倍率が伸びているが、業種による求職と求人のミスマッチが顕著になっている。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		安定的な求人倍率の維持に向け、今後も企業等に対する各種支援制度の周知や拡充について検討を進め、企業経営の向上による雇用の確保に努める。また、企業説明会や学校が行うインターンシップ受入企業の拡大、中高生に対する地元企業の理解を深める取り組みを継続することにより、将来を見据えた労働力確保、求職と求人のミスマッチ解消に取り組む。						
建設産業部 水産商工課									

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
新規学校卒業生 求人倍率	2.70 2.10 (2014年度)	年次目標	2.70 2.10	2.70 2.10	2.70 2.10	2.70 2.10	2.70 2.10	2.70 2.10 (2019年度)	
		実績値	2.48 1.90	2.76 1.90	3.42 2.51	2.41	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		合同企業説明会や職業意識形成セミナーに加え、北海道経済産業局の協力を得て、市主催でイノベーションセミナーを開催し、市内高校生から多くの起業家やイノベーション人材が生まれる環境づくりに努めた。前年度と比較し、求人数は7.7%増加しているものの、求職者数が11.8%増加したことから、求人倍率が0.1ポイントの減少となっている。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		高校生を対象とした合同企業説明会や就職意識形成セミナー、イノベーションセミナーの開催を継続するとともに、中学生に対し、地元企業を知る機会を提供し、将来的なUターンによる地元就職への芽を育成する。さらに、「人材育成事業助成金」の周知を図り、企業が行う技術者養成などの支援を行い、新規学卒者の地元就職を促進する。						
建設産業部 水産商工課									

※2018年度からハローワーク稚内が公表する数値の計算方法が変更となったため、現状値・目標値(全年度)・実績値(2015～2017年度)を改定

基本目標 I - (7) 多様な人材の活用

女性が結婚・出産しても働き続けることができるよう、男女がともに育児休業等を取得しやすい職場環境の整備や、子育て支援体制の充実、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等を推進し、女性が活躍できる環境の整備を目指します。また、現役を引退された世代の方々が、これまで培った技術や経験を発揮し、地域の課題解消に向けた活動によって収入を得る「コミュニティビジネス」を創設し、地域における就業機会や雇用拡大を図るとともに、生きがいを持って元気に暮らし続けられる環境の整備を目指します。

具体的な施策 ①男女共同参画社会の実現

主な取組内容 市内で活動する企業・団体等による講演会・研修会に対する支援

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
男女共同参画の認知度 (男女共同参画アンケート調査)	38.8% (2013年度)	年次目標	—	—	—	50.0%	—	50.0% (2018年度)
		実績値	—	—	—	38.1%	—	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		子どもから大人までを対象とした男女共同参画のパネル展や講演会などの啓蒙活動をはじめ、各種審議会等への積極的な女性の登用や学校教育現場において異性尊重の精神を養う取組により、男女共同参画の理解及び認知度の向上に努めたほか、次の5年間を見据え「第3次稚内市男女共同参画行動計画」を策定したが、目標値の達成には至らなかった。					
まちづくり政策部 地方創生課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		子どもから大人までを対象とした男女共同参画のパネル展や講演会などの啓蒙活動をはじめ、各種審議会等への積極的な女性の登用や学校教育現場において異性尊重の精神を養う取組により、男女共同参画の理解及び認知度の向上に繋げる。					

具体的な施策 ②コミュニティビジネスの推進

主な取組内容 コミュニティビジネスに関するセミナー等の開催や支援制度の検討

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
支援制度を活用した コミュニティビジネスの 創設数	0件 (2014年度)	年次目標	0件	0件	1件	2件	3件	3件 (2019年度)
		実績値	0件	0件	0件	0件	—	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		コミュニティビジネスに関する講演会を開催したほか、コミュニティビジネスの推進を含めた協働のまちづくりや地域の課題解決を目的とした支援制度により5団体に対して支援を行ったが、コミュニティビジネスの創設には至らなかった。					
まちづくり政策部 地方創生課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		他の自治体の先進事例や地域資源の発掘、地域課題について調査・研究を行うほか、コミュニティビジネスの推進を含めた協働のまちづくりや地域の課題解決を目的とした支援制度により市民団体等を支援する。					

基本目標Ⅱ 本市の魅力と特色を広く発信し、新しいひとの流れをつくる

広大な自然や豊かな食など、本市の優れた地域資源を国内外に広く発信し、観光客や移住者の増加を図るとともに、若者が定着する拠点として、稚内北星学園大学のさらなる活用に向けた取組みを進め、新しいひとの流れを創出します。

指標	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	数値目標	
宿泊客延べ数	382,700人泊 (2014年度)	年次目標	396,700人泊	410,700人泊	424,700人泊	438,700人泊	452,700人泊	452,700人泊 (2019年度)	
		実績値	373,600人泊	369,500人泊	377,100人泊	366,900人泊	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		2018年4月から吉永小百合主演映画「北の桜守」の資料展示施設「北の桜守パーク」がオープンしたことや、宗谷岬において、7月から9月までツアーセンターを開設し、観光案内所やツアーガイド、レンタサイクルなどの取組みを行ったが、9月の「北海道胆振東部地震」に伴う「大規模停電」による市内交通機関の麻痺、宿泊施設やツアーの予約キャンセル、その後の地震による影響や風評被害もあり、わずかに減少する結果となった。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		シヨルダ一期の集客のため、9月～10月に、昨年好評であった「ガストロノミーウォーキング」を引き続き開催することや、新たに食と観光を合わせたイベントを行うほか、「サイクリング」をテーマにしたツアーの造成など体験型コンテンツの充実を図り、最北であることだけでなく、観光地として、来てよかったと思われる魅力のある観光地を目指す。						
建設産業部 観光交流課									

基本目標Ⅱ. 本市の魅力と特色を広く発信し、新しいひとの流れをつくる

指標	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	数値目標	
体験移住者の 本市への移住者数	—	年次目標	2人	3人	5人	10人	10人	30人 (5年間)	
		実績値	1人	0人	0人	0人	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		2018年度は、下勇知地区と更喜苦内地区に1棟ずつ住宅を整備したほか、市街地のウィークリーマンション3室を追加し受入体制の拡充を図った。利用実績は6組、8人、延べ174人日/年であり、2017年度より減少する結果となった。このことを踏まえ、2019年度の申請受付の時期を早めるなど、運用方法の改善を図り利用者の増加につなげた。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		2019年度は過去最高の利用実績となる予定なので、より多くの方に市の魅力をPRし移住者の増加につなげる。						
まちづくり政策部 地方創生課									

※2015年度から体験移住事業を実施のため、現状値なし

指標	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	数値目標	
稚内北星学園大学を 卒業して就職した人の 本市での就職割合	52.0% (2014年度)	年次目標	55.0%	57.0%	60.0%	65.0%	70.0%	70.0% (2019年度)	
		実績値	47.0%	55.6%	35.7%	61.1%	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		キャリア支援の一環として、今年度も学内合同企業説明会を実施。2018年度は、卒業生の72%が就職し、就職者の94%が道内の企業等に就職した。就職者の内、本市への就職率は約61%の卒業生が就職する結果となり、昨年度と比較すると本市への就職割合が上昇した。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		地域が抱える課題解決に取り組むとともに、地域に根ざした大学運営及び人材育成によって企業等とのマッチングを図り、地元企業の魅力を発信しながら、本市における就職促進の支援に努めていく。						
教育部 教育総務課									

基本目標Ⅱ－(1)観光産業の振興

経済波及効果が極めて高い観光産業のさらなる促進を図り、地域産業全体の活性化を図るため、観光資源の発掘・磨き上げを進め、季節に応じた本市の魅力を最大限に活用した誘客施策を進めるとともに、観光客の満足度向上に向けた取組みにより、観光客の誘致促進・リピートの向上を目指します。また、近年、増加傾向にある外国人観光客については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、さらなる増加が見込まれることから、受入体制の強化を図り、着地後における安心感や満足感を向上させ、さらなる誘客促進を目指します。

具体的な施策 ①地域資源を活用した観光地づくり

主な取組内容 夏季・冬季の観光資源を活用した観光客誘致・観光振興対策の実施 / 個人旅行者を対象にした満足度向上に向けた取組みの実施

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
宿泊客延べ数 (基本目標Ⅱの再掲)	382,700人泊 (2014年度)	年次目標	396,700人泊	410,700人泊	424,700人泊	438,700人泊	452,700人泊	452,700人泊 (2019年度)
		実績値	373,600人泊	369,500人泊	377,100人泊	366,900人泊	—	
		2018年度の 取組内容・効果検証	2018年4月から吉永小百合主演映画「北の桜守」の資料展示施設「北の桜守パーク」がオープンしたことや、宗谷岬において、7月から9月までツアーセンターを開設し、観光案内所やツアーガイド、レンタサイクルなどの取組みを行ったが、9月の「北海道胆振東部地震」に伴う「大規模停電」による市内交通機関の麻痺、宿泊施設やツアーの予約キャンセル、その後の地震による影響や風評被害もあり、わずかに減少する結果となった。					
担当部課		2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	シオルダー期の集客のため、9月～10月に、昨年好評であった「ガストロノミーウォーキング」を引き続き開催することや、新たに食と観光を合わせたイベントを行うほか、「サイクリング」をテーマにしたツアーの造成など体験型コンテンツの充実を図り、最北であることだけでなく、観光地として、来てよかったと思われる魅力のある観光地を目指す。					
建設産業部 観光交流課								

基本目標Ⅱ－(1)観光産業の振興

具体的な施策 ②外国人観光客受入体制の充実

主な取組内容 外国人観光客の受入体制、満足度の向上に向けた環境の整備 / サハリン定期航路を利用した観光客に対する支援
稚内空港ビルにおけるチャーター便の受入強化に向けた整備

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
訪日外国人宿泊客 延べ数	11,675人泊 (2014年度)	年次目標	13,540人泊	15,405人泊	21,200人泊	25,600人泊	30,700人泊	30,700人泊 (2019年度)	
		実績値	12,323人泊	14,257人泊	19,729人泊	19,121人泊	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		広域観光周遊ルート事業「日本のでっぺん。きた北海道ルート」において、外国人向けメニュー開発、多言語メニュー表整備や情報発信を行ったほか、現地プロモーションとして香港では、FIT(個人型)セミナー開催、香港・シンガポールでは現地エージェント訪問を行い、稚内市を含む北宗谷をPRしたが、9月の地震での影響、風評被害もあり平成30年度の延べ宿泊数としては、ほぼ横ばいとなった。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		4年目迎える広域観光周遊ルート形成事「日本のでっぺん。きた北海道ルート。」では、訪日外国人向けプログラムの単品コンテンツ販売、サイクリング、アクティビティを組み入れた旅行商品の造成などを行う。 また、宗谷岬周辺や、こうほねの家など観光地周辺のトイレ整備(便器洋式化など)を行い、外国人観光客の受け入れ体制の推進を図る。						
建設産業部 観光交流課									

※2017年11月改定(目標値 21,000人泊→30,700人泊)

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
サハリン定期航路 旅客実績 (基本目標Ⅰの再掲)	4,438人 (2014年度)	年次目標	4,500人	5,500人	6,000人	820人	1,500人	1,500人 (2019年度)	
		実績値	4,401人	511人	1,374人	678人	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		ロシア連邦サハリン州の運航会社「サスコ社」(ホルムスク市)と、その日本側総代理店「北海道サハリン航路株式会社」により、前年同様、旅客専用船「ペンギン32」(定員80人)が稚内港～コルサコフ港間で運航された。8/8から9/21の期間、16往復32便で678人の旅客実績となった。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		貨客船が就航していないという現状の中、2019年度以降の運航については、サハリン側の状況を見守るとともに、北海道サハリン航路株式会社と今後の方向性を協議する。						
建設産業部 サハリン課									

※2019年1月改定(目標値 7,000人→1,500人)

基本目標Ⅱ－(2)UIターンの推進

移住を希望する都市部の人に対して、本市の魅力である広大な自然環境や豊かな食、さらには充実した子育て支援などを、体験移住等を通じて、積極的に情報発信するとともに、本市の人口流出の要因の一つである大学等への進学による転出者の還流を図るため、UIターン希望者に対する相談・支援体制を充実させ、移住・定住の促進を目指します。

具体的な施策 ①UIターン希望者に対する支援体制の充実

主な取組内容 地域おこし協力隊を活用した移住情報の周知PRの強化 / 高校と連携した大学進学者に対する就職情報などの発信
UIターン希望者の受入に対する支援の検討 / 民間不動産を活用したちょっと暮らし体験施設の拡充、支援制度の検討

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
ちょっと暮らしの 利用者延べ人数	—	年次目標	180人	360人	740人	1,120人	1,500人	1,500人 (2019年度)	
		実績値	105人	153人	277人	174人	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		2018年度は、下勇知地区と更喜苦内地区に1棟ずつ住宅を整備したほか、市街地のウィークリーマンション3室を追加し受入体制の拡充を図った。利用実績は6組、8人、延べ174人日/年であり、2017年度より減少する結果となった。このことを踏まえ、2019年度の申請受付の時期を早めるなど、運用方法の改善を図り利用者の増加につなげた。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		2019年度は過去最高の利用実績となる予定なので、現在の運用方法を維持するほか、継続したPRを行うことで移住体験者の増加につなげる。						
まちづくり政策部 地方創生課									

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
本市への移住定住を検討すると回答した人の割合(滞在時アンケート調査)	—	年次目標	67.0%	67.0%	75.0%	83.0%	85.0%	85.0% (2019年度)	
		実績値	50.0%	80.0%	70.0%	66.7%	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		2018年度は、下勇知地区と更喜苦内地区に1棟ずつ住宅を整備したほか、市街地のウィークリーマンション3室を追加し受入体制の拡充を図った。利用実績は6組、8人、延べ174人日/年であり、滞在時のアンケートで「完全移住をしたい」「季節移住をしたい」「今後も移住先として検討する」のいずれかの回答をしたのは、6組中4組だった。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		2019年度は過去最高の利用実績となる予定なので、より多くの方に市の魅力をPRし移住先として検討していただけるよう取組を進める。						
まちづくり政策部 地方創生課									

基本目標Ⅱ－(3)地元大学の振興

稚内北星学園大学は、「地(知)の拠点事業」として文部科学省の認定を受け、市内小学生の学習支援や、まちのにぎわいづくりなど、地域と密着した活動を行っており、教育のみならず、本市のまちづくりを進める上で、なくてはならない存在であります。今後は、これまで以上に連携を強化し、若者が集う場として学生の確保に努めるなど、さらなる活用を目指します。

具体的な施策 ①地元大学における学生の確保対策の強化

主な取組内容 学生募集やキャリア教育に対する支援の拡充

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
稚内北星学園大学への入学者数	28人 (2015年度)	年次目標	30人	30人	40人	45人	50人	50人 (2019年度)
		実績値	28人	30人	20人	30人	39人	
	2018年度の取組内容・効果検証		6月に(3日間)札幌市地下歩行空間で大学案内資料の配布会、宗谷管内・道央・道東地域にある高校(57校)の訪問(回数:98回)、そして、進学相談会(13会場:総数33名)を行い、学生確保に向けた取組を行ってきた。その結果、入学者数が前年度を9人ほど上回る状況となった。					
担当部課	2019年度以降の取組内容・今後の方向性		引き続き、道内高校へのPR活動、進路相談会を行っていき、2017年度から実施しているテレビCMを活用したPR活動を今年度も行い学生確保の強化に努める。					
教育部 教育総務課								

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
稚内北星学園大学への入学者のうち市内2高校からの入学者数	22人 (2015年度)	年次目標	22人	23人	25人	27人	30人	30人 (2019年度)
		実績値	22人	19人	11人	10人	12人	
	2018年度の取組内容・効果検証		市内高校からの入学者数の増加に向けた取り組みとして、新聞広告掲載と宗谷バスでの車内放送を前年度に引き続き行った。2019年度の市内校からの入学者数は、前年度と比べると、横ばいという状況になっており、入学者数の増加に繋がる新たな取組を検討していく必要がある。					
担当部課	2019年度以降の取組内容・今後の方向性		引き続き、中学校・高校・大学との連携を図りながら、市内中高生及びその保護者に対して、魅力ある大学のPR活動、及び学生支援制度の周知を徹底し、市内2校からの入学者数の確保に努める。					
教育部 教育総務課								

基本目標Ⅱ－(4)新しいひとの流れの創出

冷涼な気候を求め、本市にスポーツ合宿に訪れる団体のさらなる誘致を推進するため、受入体制の強化に努めるとともに、日本最北端の魅力や地域特性を活かした全国から参加できるイベントの開催、さらには各種会議等の誘致促進を図り、交流人口の拡大を目指します。

具体的な施策 ①スポーツ合宿誘致の推進

主な取組内容 新たな種目の誘致に向けた合宿受入体制の整備

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
合宿誘致種目数	7種目 (2014年度)	年次目標	8種目	9種目	9種目	10種目	10種目	10種目 (2019年度)	
		実績値	11種目	7種目	10種目	6種目	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		実施団体の継続化と新規開拓のため、道内外の大学や実業団等に対し誘致活動を行ったが新規種目の誘致に結びつけることができず、昨年度よりも種目数が減る結果となった。来稚した指導者により、地元のスポーツ振興・技術の向上を目的とした指導者講習会等の開催し、競技力向上を図った。2020年東京オリパラに向け強化中の車いすバスケット日本代表合宿も開催し、冷涼な気候で行う合宿に高評価を得た。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		定着している実施団体への誘致活動の継続に併せ、新カーリング場建設に伴い、冬季スポーツ団体の新規開拓、また、総合型スポーツ施設の整備にあわせた新たな合宿の展開も含め、団体数・参加者数の増加を目指していく。						
教育部 社会教育課									

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
合宿誘致参加者数	4,002人 (2014年度)	年次目標	4,200人	4,400人	5,000人	5,200人	5,400人	5,400人 (2019年度)	
		実績値	4,184人	5,001人	5,306人	4,333人	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		実施団体の継続化と新規開拓のため、道内外の大学や実業団等に対し誘致活動を行ったが新規種目の誘致に結びつけることができず、昨年度よりも種目数が減る結果となった。また、北海道胆振東部地震による全域停電に伴い、5団体の合宿辞退があり、それにより、参加者数も973人の減となった。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		定着している実施団体への誘致活動の継続に併せ、新カーリング場建設に伴い、冬季スポーツ団体の新規開拓、また、総合型スポーツ施設の整備にあわせた新たな合宿の展開も含め、団体数・参加者数の増加を目指していく。						
教育部 社会教育課									

※2017年11月改定(目標値 5,000人→5,400人)

基本目標Ⅱ－(4)新しいひとの流れの創出

具体的な施策 ②地域特性を活かした魅力あるイベントの創出

主な取組内容 日本最北端平和マラソン大会の全国イベントへの拡充

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
日本最北端平和マラソン大会参加者数	1,211人 (2014年度)	年次目標	1,200人	1,200人	1,200人	2,500人	2,800人	2,800人 (2019年度)
		実績値	1,102人	1,248人	1,304人	2,304人	—	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		既存の日本最北端平和マラソン大会をリニューアルし、宗谷岬から北防波堤ドームまでを走るフルマラソンの部を追加した。これにより、フルマラソンの部に965人、稚内市外からは840人の申し込みがありました。					
教育部 社会教育課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		2018年度は、第1回大会のため、記念参加によるところが多く、第2回大会以降は申込者数の減も想定される。また、宿泊施設の空きが少なく、出場を断念した参加者もあり、魅力の強化、宿泊施設の調整などにより、参加者増を図っていきます。					

※2016年8月改定(目標値 1,700人→2,800人)

基本目標Ⅲ. 若い世代の希望をかなえ、安心して結婚・出産・子育てできる環境を整える

若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。

指標	現状値	実施年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	数値目標	
合計特殊出生率	1.51 (2014年)	年次目標	1.52	1.54	1.56	1.58	1.60	1.60 (2019年)	
		実績値	1.56	1.52	1.40	1.29	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		結婚記念証の交付開始や子育て支援ウェブサイトの運用開始、産婦健康診査事業の開始等により安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めた。合計特殊出生率については、全国が1.43(2017年)、北海道が1.29(2017年)に対し、本市は1.29であり2017年と比較し0.11ポイント減少した。減少の要因としては、結婚率の低下、晩婚化による出生率の低下等が考えられる。 ※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの						
担当部課 まちづくり政策部 地方創生課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き、これまで実施してきた結婚、妊娠・出産、子育てを支援する取組を継続・拡充することにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに務め、合計特殊出生率の増加を目指す。						

基本目標Ⅲ. 若い世代の希望をかなえ、安心して結婚・出産・子育てできる環境を整える

指標	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	数値目標	
本市で子どもを産み育 たいと思う市民の割合 (人口減少対策アンケート調査)	55.5% (2015年度)	年次目標	—	—	—	—	65.0%	65.0% (2019年度)	
		実績値	55.5%	—	—	—	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		子育て支援ウェブサイトの運用開始や産婦健康診査事業の開始等により安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めた。なお、「第3次稚内市男女共同参画行動計画」の策定に際して2018年度に実施した市民意識調査での割合は、56.3%であった。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き、これまで実施してきた妊娠・出産、子育てを支援する取組を継続・拡充することにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに務める。						
まちづくり政策部 地方創生課									

基本目標Ⅲ－(1)結婚・妊娠・出産に対する支援の充実

全国・全道と比較しても高い水準にある本市の生涯未婚率を改善するため、出会いの場の提供など、結婚希望者に対する支援体制を充実させ、若い世代の結婚したいという希望の実現を目指します。また、妊婦及び妊娠を望む夫婦に対する支援を充実させ、安心して妊娠・出産できる環境づくりを目指します。

具体的な施策 ①結婚希望者への支援体制の充実

主な取組内容 婚活事業を開催する団体等に対する支援

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
婚活事業への参加者数	157人 (2014年度)	年次目標	177人	197人	217人	237人	260人	260人 (2019年度)
		実績値	177人	127人	73人	37人	—	
		2018年度の 取組内容・効果検証	主催回数は1回で、37人の男女が参加した。結婚を望みながら出会う機会が少ない若い世代にとって貴重な出会いの場となっている。主催回数の減少に伴い参加人数が減少している。しかしながら、現在までで8組が結婚していることから、市としては人的支援を行い、実態把握に努めている。					
担当部課		2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	キタコン実行委員会の活動が停滞していることから、他の団体との連携や市の支援方法について検討する必要がある。					
まちづくり政策部 地方創生課								

具体的な施策 ②妊婦及び妊娠を望む夫婦への支援体制の充実

主な取組内容 不妊治療に対する支援の拡充 / 妊婦健康診査受診票の基準回数を越えた妊婦に対する支援

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
特定不妊治療費の 助成件数	15件 (2014年度)	年次目標	10件	20件	20件	20件	20件	20件 (2019年度)
		実績値	38件	27件	15件	18件	—	
		2018年度の 取組内容・効果検証	2018年度の助成実人数は8人(うち初回5人)に対して延18件であった。特に、助成回数や年齢制限等により、道の助成申請の対象とならない方からは、経済的負担の軽減につながったと評価をいただいている。この申請による治療により、妊娠・出産に結びついた方もいる。					
担当部課		2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	妊娠を望む方への経済的負担の軽減につながっており、今後も意見を把握することで、今後の事業に反映させていく。					
生活福祉部 健康づくり課								

基本目標Ⅲ－(1)結婚・妊娠・出産に対する支援の充実

具体的な施策 ②妊婦及び妊娠を望む夫婦への支援体制の充実

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
妊婦健康診査受診票の助成件数	11件 (2014年度)	年次目標	10件	50件	50件	50件	50件	50件 (2019年度)
		実績値	7件	36件	47件	31件	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証		2018年度の助成実件数は、里帰りなどによって道外の医療機関等での妊婦健康診査に対する助成が5件、基準回数を超えた妊婦健康診査に対する助成が26件で合計31件であった。減少した理由として、助成対象となる方が2017年度と比較して少なかったことが考えられる。妊娠届出時や乳児健診等で周知を行い、助成を希望する方が利用できるよう努めた。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		今後も、対象となる方が申請できるように、妊娠届出時や赤ちゃん訪問、乳児健診など様々な場面で事業周知を継続して行う。					
生活福祉部 健康づくり課								

基本目標Ⅲ－(2)子育て支援の充実

本市では、これまで「子育て支援が充実したまち」を目指し、様々な子育て支援策に取り組んできました。今後も、若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、子育てと仕事の両立を支援するとともに、地域全体で子どもの成長を見守る環境整備を進めるなど、子育て支援策の充実を目指します。

具体的な施策 ①子育て世帯に対する経済的支援の充実

主な取組内容 小学校卒業までの医療費無料化の実施 ※2016年8月から対象を中学校卒業まで拡大
ひとり親家庭の児童や父母等に対する医療費助成の実施 / 多子世帯における保育所の保育料助成の実施
幼稚園、小学校、中学校における給食費助成の実施 / 子育てに対するさらなる負担軽減策の検討

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
本市が子育てしやすい環境だと感じる市民の割合(人口減少対策アンケート調査)	56.9% (2015年度)	年次目標	—	—	—	—	65.0%	65.0% (2019年度)
		実績値	56.9%	—	—	—	—	
担当部課	2018年度の取組内容・効果検証		子育て支援ウェブサイトの運用開始等により安心して子どもを育てられる環境づくりに努めた。なお、「第3次稚内市男女共同参画行動計画」の策定に際して2018年度に実施した市民意識調査での割合は、51.3%であった。					
まちづくり政策部 地方創生課	2019年度以降の取組内容・今後の方向性		引き続き、これまで実施してきた子育てを支援する取組を継続・拡充することにより、安心して子どもを育てられる環境づくりに努める。					

基本目標Ⅲ－(2)子育て支援の充実

具体的な施策 ②地域ニーズに応じた子育て支援環境の整備

主な取組内容 子育て世帯のニーズに応じた子育て支援環境整備の推進 / 保育施設の待機児童解消のための受入児童数拡大の推進
子育てに関する情報提供、相談・助言体制の充実

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
本市が子育てしやすい環境だと感じる市民の割合(人口減少対策アンケート調査) ※再掲	56.9% (2015年度)	年次目標	—	—	—	—	65.0%	65.0% (2019年度)
		実績値	56.9%	—	—	—	—	
2018年度の取組内容・効果検証	子育て支援ウェブサイトの運用開始等により安心して子どもを育てられる環境づくりに努めた。なお、「第3次稚内市男女共同参画行動計画」の策定に際して2018年度に実施した市民意識調査での割合は、51.3%であった。							
2019年度以降の取組内容・今後の方向性	引き続き、これまで実施してきた子育てを支援する取組を継続・拡充することにより、安心して子どもを育てられる環境づくりに努める。							
担当部課	まちづくり政策部 地方創生課							

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
保育所待機児童数	12人 (2015年度)	年次目標	12人	7人	0人	0人	0人	0人 (2019年度)
		実績値	12人	13人	7人	13人	12人	
2018年度の取組内容・効果検証	待機児童解消に向け、私立保育所と連携を図りながら、保育士の確保に努めた。しかし、0～2歳児の保育ニーズの高まりや、必要保育士を確保できない状況もあり、年次目標(0人)を達成することはできなかった。 ※実績値:4月1日現在							
2019年度以降の取組内容・今後の方向性	今後も保育ニーズは増大していくことが予想されることから、必要な保育の量を確保するために保育体制等抜本的な見直しに向けて検討を行うとともに、保育士の処遇改善の実施や潜在保育士の掘り起こしを図ることにより、待機児童の解消を目指していく。また、保育ニーズに応じた定員の見直し等を実施していく。							
担当部課	教育部 こども課							

基本目標Ⅲ－(3)多様な人材の活用【再掲】 ※基本目標Ⅰ－(7)へ記載のため省略

基本目標Ⅳ. だれもが安全で安心して住み続けられる生活環境を確保する

職業や年齢、障がいの有無等に関わらず、だれもが安全で安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、時代を担う子どもたちが充実した環境の下、教育を受けられる体制整備を進めます。

指標	現状値	実施年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	数値目標	
社会増減数	▲2,000人 (2010年～ 2014年)	年次目標	—	—	—	—	—	▲1,500人 以下 (5年間)	
		実績値	▲468人	▲492人	▲507人	▲389人	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		社会減少数の抑制のため、教育環境の整備、地域経済の活性化に伴う雇用の創出、地域医療・福祉の充実につなげる取組を実施したが、社会減少数は昨年よりも増加しており、依然として歯止めがかかっていない状況にある。 進学に伴う若い世代や新たな就職先を求める現役世代といった生産年齢人口、医療体制の充実を求めた高齢者人口の流出などが要因となっている。						
担当部課 まちづくり政策部 地方創生課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		社会減少数の抑制のため、今後も教育環境の整備、地域経済の活性化に伴う雇用の創出、地域医療・福祉の充実を図り、安心して住み続けられる生活環境づくりに務める。						

基本目標Ⅳ－(1)医療の充実

本市の医療体制は、市立病院の一部診療科目で常勤医が不在になるなど、医師不足が深刻な状況にあり、医療に対する不安から、他都市へ転出する人も少なくない状況にあります。医師の確保対策については、地域の喫緊の課題として、これまでも精力的に取り組んできたところですが、今後はこれまで以上に様々なネットワークを活用して、市立病院の医師確保や開業医の誘致に取り組むとともに、地域が一丸となって、医師や病院など地域医療を支えるために行動する気運を高める取組みを進め、地域医療の充実を目指します。

具体的な施策 ①医師の確保に向けた取組の強化

主な取組内容 国、北海道、医育大学、民間医療施設に対する医師派遣要請の実施
 女性医師の就労環境の向上に向けた短時間勤務支援や院内保育所の充実
 医学生等の市立病院視察に係る経費に対する支援 / 医師を目指す中学生を対象にした医師との懇談や業務見学等の実施

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
市立病院の常勤医師数	30人 (2015年度)	年次目標	30人	31人	32人	41人	44人	44人 (2019年度)
		実績値	31人	29人	34人	35人	35人	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		常勤医が不在の診療科の確保については、医育大学に対して常勤医派遣の要請や、道及び民間医師紹介機関を利用し確保に努めたが、目標達成には至らなかった。しかし、初期研修医については新たに3名加わり、計6名となり常勤医の負担軽減に繋がった。2018年4月からの新専門医制度が始まったが、専攻医の募集には至らなかった。					
市立病院事務局 庶務課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		道、医育大学等への派遣の要請を継続して行い、民間医師紹介機関等各種ネットワークを活用し、早期に常勤医・専門医の確保に努める。 また、安定した初期研修医及び専攻医の確保に向け、引き続き当院のPRを医学生に対し積極的に行っていく。					

※2017年11月改定(目標値 34人→44人)

基本目標Ⅳ－(1)医療の充実

具体的な施策 ①医師の確保に向けた取組の強化

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
救急搬送の件数	85件 (2014年度)	年次目標	80件	70件	60件	60件	50件	50件 (2019年度)	
		実績値	85件	104件	126件	108件	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		救急搬送の60%を占めている循環器疾病の搬送は、名寄市立総合病院とのポラリスネットワークの利活用により、事前に専門医による治療判定を継続した。中川町で患者引き継ぎが可能となってから救急搬送時間が半減し、医師の同乗時間による負担軽減は図られているが、依然医師の負担は大きい。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		2019年5月から循環器内科の緊急心臓カテーテル処置を開始することで、より安定した状態で患者搬送することが可能となり、患者負担、搬送同乗医師等の負担軽減が図られるものと考えられる。引き続きポラリスネットワークの連携も活用し、迅速な診療情報の共有化や遠隔診断などを行い、医師の負担軽減を図ると共に、常勤医確保に努める。						
市立病院事務局 庶務課									

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
病院視察医学生の 受入数	6人 (2014年度)	年次目標	7人	8人	34人	35人	36人	36人 (2019年度)	
		実績値	11人	33人	32人	27人	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		病院視察医学生や実習生に対しては、地域医療でのやりがいや現状を伝えるため、旭川医科大学卒業の初期研修医と交流を図りながら、良好な受入れ環境を整備するとともに、ホームページで初期研修プログラムを掲載しPRを行った。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		研修施設の整備や専門医資格を有する指導医の確保など、魅力ある受入体制の強化を推進する。引き続き、ホームページでの初期研修プログラムの掲載でPRを行うとともに、合同プレゼンテーションの際には当院研修医も同行し、現場の若手医師から当院のPRを行うなど、病院視察医学生の受入数の増加を図り、医師の確保に繋げる。						
市立病院事務局 庶務課									

※2017年11月改定(目標値 11人→36人)

基本目標Ⅳ－(1)医療の充実

具体的な施策 ②市立病院の安定運営

主な取組内容 看護職等の必要な医療従事者に対する修学資金貸付の実施 / 認定資格取得に対する学費等の支援、認定資格取得者に対する手当の支給

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
正規職員の人数	346人 (2015年度)	年次目標	346人	363人	372人	379人	380人	380人 (2019年度)	
		実績値	346人	353人	367人	363人	362人		
	2018年度の 取組内容・効果検証		安定的な病院運営には、医師の確保に加え、医師の業務負担の軽減に繋がる“チーム医療”の実現に向けて、医師以外の医療従事者の確保が重要であり、計画的人材確保の一環として修学資金貸付事業を行った。 また、医師の業務負担軽減対策として、認定資格や専門資格取得を促したが、2018年度は資格取得には至らなかった。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		修学資金貸付制度については、一定期間勤務後、離職する者もいることから、離職防止に向けた制度見直しの検討が必要となる。今後も計画的な医療従事者の確保に努めるとともに、「働き方改革関連法」の施行に伴い、必要な対策を講じ働きやすい職場環境の充実を図る。						
市立病院事務局 庶務課									

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
非常勤職員の人数	132人 (2015年度)	年次目標	132人	126人	122人	121人	120人	120人 (2019年度)	
		実績値	132人	123人	117人	114人	110人		
	2018年度の 取組内容・効果検証		高齢化等による看護補助者等の離職者が続き、手当の増額などし確保に向け取り組んだが、安定した医療従事者の確保ができず、募集も希望採用人数には至らなかった。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		円滑な業務を遂行できる体制の整備に向け、引き続き、適正な非常勤職員数の確保に努める。今後も正規職員数の適正化を図りながら、計画的に採用していく。						
市立病院事務局 庶務課									

基本目標Ⅳ－(1)医療の充実

具体的な施策 ③地域医療を支える体制の強化

主な取組内容 市内に診療所を開設する開業医に対する開設費用等の支援 / 地域医療を担っている医師を地域が一丸となって支援する体制の整備

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
新たに誘致した 開業医の人数	—	年次目標	0人	2人	0人	0人	1人	3人 (5年間)
		実績値	0人	2人	0人	0人	—	
	2018年度の 取組内容・効果検証	2016年に誘致し2017年に開業した診療所2軒に対し、必要な経費に対する助成を行った。そのうち1施設は土日に診療を行っていることから市立病院の医師の負担軽減に繋がっている。また、地域医療を考える稚内市民会議や医療と健康のまちづくり応援団の取組を通じて、地域医療への関心や理解を深めた。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き開業医の誘致について取り組むとともに、「地域医療を考える稚内市民会議」や「医療と健康のまちづくり応援団」を中心に地域医療を守り育てる活動を推進する。					
まちづくり政策部 地方創生課								

※2017年11月改定(目標値 2人→3人)

基本目標Ⅳ－(2)高齢者・障がい者福祉の推進

長寿社会の中、今後も増加が見込まれる高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の5つの分野で連携を図る「地域包括ケアシステム体制」の充実や、地域の多様な主体により高齢者を支援する体制づくりを目指します。また、障がいのある人が住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう、必要な支援や支援拠点の整備などを行い、安心して住み続けられるまちづくりを目指します。

具体的な施策 ①地域包括ケアシステムにおける高齢者を支え合う地域づくり

主な取組内容 介護予防サポーター養成講座の開催、介護予防教室等の開催に対する支援 / 企業、NPO等の地域住民主体による生活支援体制の創出の推進
医療・団体等との連携による在宅医療と介護が連携した推進体制の構築
認知症の人や家族等に対する支援や集う場の開設、認知症サポーターの活躍の場の推進

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
地域での介護予防等に資する教室・集いの場の箇所数	8箇所 (2014年度)	年次目標	8箇所	9箇所	11箇所	13箇所	15箇所	15箇所 (2019年度)
		実績値	8箇所	8箇所	12箇所	15箇所	—	
	2018年度の取組内容・効果検証		介護予防に資する住民主体の地域の通い場は、開設及び運営・技術支援を行い15箇所となった。介護予防の担い手として、介護予防サポーター及びふまねっとサポーターを22名養成し、既存のサポーターに対してもスキルアップ研修等を実施している。					
担当部課	2019年度以降の取組内容・今後の方向性		生活支援体制整備事業と連動等しながら、今後も介護予防に資する住民主体の通いの場の新規の開設拡大を目指すと共に運営・技術支援を継続していく。また、地域介護予防活動の担い手である介護予防サポーター及びふまねっとサポーターに対し、研修等を行うことでスキルアップの機会を図っていく。					
生活福祉部 長寿あんしん課								

※「集いの場」については2017年度から「住民主体の通いの場」という表現が用いられている。

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
認知症サポーター養成累計人数	1,626人 (2014年度)	年次目標	2,000人	2,150人	3,000人	3,440人	3,870人	3,870人 (2019年度)
		実績値	2,018人	2,507人	2,955人	3,461人	—	
	2018年度の取組内容・効果検証		出前講座を活用し、小学校や中学校のほか、金融機関、福祉施設等において養成講座を実施した。2018年度は230人のキッズサポーターを含む506人のサポーターが誕生した。認知症家族会や認知症カフェにおいて、認知症サポーターが活躍している。					
担当部課	2019年度以降の取組内容・今後の方向性		養成講座の開催については、町内会等に積極的に呼びかけ、地域住民に認知症の理解を深めてもらうとともに、認知症高齢者等見守り・SOSネットワークにおける地域の見守り体制の構築につなげる。また、地域で活躍できるサポーターを養成する「認知症サポーターステップアップ講座」も継続開催する。					
生活福祉部 長寿あんしん課								

※2017年11月改定(目標値 2,380人→3,870人)

基本目標Ⅳ－(2)高齢者・障がい者福祉の推進

具体的な施策 ②障がいのある人の地域生活支援の推進

主な取組内容 障がいのある人の自立した地域生活に対する支援 / 障がいのある人の地域生活を支援する機能を集約した拠点等の整備

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
地域生活支援事業 延べ利用者数	1,022人 (2014年度)	年次目標	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人 (2019年度)
		実績値	942人	882人	917人	989人	—	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		障がいのある人が地域で自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業を実施しており、2018年度の利用者は目標値を下回っているが、事業自体の安定・定着は図られた。					
生活福祉部 社会福祉課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		障がいのある人が地域で安心して生活を送れるように、今後も継続し、地域生活支援事業を実施する。					

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
地域生活支援拠点等の 箇所数	0箇所 (2014年度)	年次目標	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所 (2019年度)
		実績値	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	—	
担当部課	2018年度の 取組内容・効果検証		2018年1月に、市内における複数の機関が連携し、居住支援と地域支援機能の役割を分担し、面的整備を行っており、2018年度においても、引き続き、関係機関における連携を深めた。					
生活福祉部 社会福祉課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き、関係機関における連携を深め、障がいのある人の生活を地域全体で支えていく。					

基本目標Ⅳ－(3)防災対策の強化

これまで実施してきた災害情報や避難情報の伝達体制の整備に加え、今後は、地域の実情に合わせた避難計画の作成や自主防災組織の育成、さらには、地域防災力の中核となる消防団活動に対する理解を促し、消防団員の充実を図るなど、防災対策の強化を目指します。

具体的な施策 ①地域の実情に合わせた防災体制の整備

主な取組内容 町内会による地域の実情に応じた避難計画の作成に対する支援 / 消防団活動の普及促進や事業所との連携による消防団員の確保・環境の整備

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
町内会の避難計画作成数	0町内会 (2014年度)	年次目標	—	—	—	12町内会	10町内会	22町内会 (2019年度)	
		実績値	0町内会	0町内会	0町内会	3町内会	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		津波ハザードマップ及び市津波避難計画をもとに、各地域へ説明を行うとともに「地域ごとの避難計画」の作成について必要性を訴えた。また、津波浸水域となる町内会(40町内会)については、優先的に避難計画を作成することとし、現在まで14町内会に対して作成についての説明会を実施し、うち3つの町内会が策定済み。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		今後においては、年次目標を達成するため、8月末までに前年度の年次目標であった9町内会の避難計画の作成を行い、今年度の年次目標である10町内会については、来年3月中旬までに計画作成を取組む。また、多くの市民に対して災害時における備えや「地域ごとの避難計画」の必要性を働きかけ目標の達成を図る。						
総務部 総務防災課									

※2019年1月改定(目標値 68町内会[全町内会]→22町内会)

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
消防団の団員数	270人 (2014年度)	年次目標	276人	282人	288人	294人	300人	300人 (2019年度)	
		実績値	270人	267人	264人	266人	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		広報誌、FM、ポスター掲示、該当啓発等で団員募集を行ったほか、分団長会議では、地域で積極的に団員を探していただくようお願いをした。また、消防団協力事業所表示制度をPRした。また、学生消防団活動認証制度を大学生にPRし、消防団員の確保に努めた。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		昨年度の取組を継続して実施し、市民に対し消防団への理解を進める。						
消防事務組合 総務予防課									

基本目標Ⅳ－(4)住環境の充実

本市の厳しい冬の生活環境を確保するため、引き続き、充実した除雪体制の維持に努めていくとともに、幹線道路や鉄道など、都市間移動に欠かすことが出来ない高速交通ネットワークの強化に向けた取組みを進めます。また、市民生活等に深刻な被害をもたらしているエゾシカ対策を強化するなど、安全で快適な住環境の整備を目指します。

具体的な施策 ①道路環境・除雪体制の充実

主な取組内容 充実した除雪体制の維持、業者・団体等と連携した効率的な除雪体制の構築

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値	
除雪業務社数	21社 (2014年度)	年次目標	22社	22社	22社	22社	23社	23社 (2019年度)	
		実績値	22社	21社	20社	20社	—		
	2018年度の 取組内容・効果検証		除排雪体制の確保及び維持のため、事前ヒアリングや代表者会議を行った。今年度は業者数の増加はできなかったが、2019年度に向けて新規登録する業者の見通しができた。						
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		今後においても、除排雪関係会議を開催しながら、稚内市建友会や関係機関と連携を図り、現状の除排雪体制の維持に努めるとともに、厳しい冬期にだれもが安全で安心して住み続けられる生活環境が確保できるよう、除排雪業者を1社でも増やし、除雪体制の強化に取り組む。						
建設産業部 土木課									

具体的な施策 ②高速交通ネットワークの充実に向けた取組の強化

主な取組内容 周辺市町村、関係団体等と連携した国や関係機関への要望活動の実施

※KPIを設定していないので、記載を省略。

基本目標Ⅳ－(4)住環境の充実

具体的な施策 ③鳥獣被害の対策強化

主な取組内容 エゾシカ捕獲活動の強化、鳥獣残滓処理施設の建設

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
エゾシカ捕獲数	541頭 (2014年度)	年次目標	620頭	770頭	770頭	800頭	800頭	800頭 (2019年度)
		実績値	632頭	778頭	852頭	811頭	—	
		2018年度の 取組内容・効果検証	<p>◆取組内容: 稚内市鳥獣被害防止対策協議会他1社と捕獲業務を委託 ・農業被害防止(4~9月)外6事業 811頭捕獲</p> <p>●効果検証: 捕獲目標の800頭に対し、811頭を捕獲し、個体数の調整(減少)を図ることができた。裏山一斉捕獲事業が雪不足により低調になったことで、大きく目標頭数を上回ることができなかった。◆鳥獣残滓処理場(減容化施設)の建設については、建設場所、建設費用、運用方法等、問題点の解決方法が見出せていないため、建設実施に至っていない。</p>					
担当部課		2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	<p>◆取組内容: H30年度実施した捕獲内容と同様の方法で取組み、捕獲目標を800頭に設定し、継続して個体数削減に向けて取組む。</p> <p>●方向性: 市内の生活環境被害の軽減、農村部での農業被害軽減をするために、銃器や吹き矢等の方法で、より効果的な捕獲を実施する。◆残滓処分場(減容化施設)の必要性はある為、問題点の解決方法を各関係団体と協議をし、建設実施に向けて方向性を出すこととする。</p>					
建設産業部 農政課								

※2016年8月改定(目標値 700頭→770頭)、2019年1月改定(目標値 770頭→800頭)

基本目標Ⅳ－(5)教育の充実

次の世代を担う児童・生徒一人ひとりが、充実した環境の下、教育を受けることができる体制を整備するとともに、本市で生まれ育った子どもたちが、まちに愛着や誇りを持ち、本市に住み続け、本市で子どもを産み育てたいという気持ちを育む教育を進めていきます。

具体的な施策 ①教育環境の充実

主な取組内容 小学校1,2年生における30人以下の少人数学級の編制 / 小学校3,4年生を対象にした放課後学習塾の実施
各学校の創意工夫に基づいた取組みの推進 / 児童、生徒への文化等鑑賞の機会の創出 / 学校施設の耐震化に向けた計画的な整備

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
放課後学カゲンゲン塾の参加率	67.5% (2014年度)	年次目標	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0% (2019年度)
		実績値	60.7%	64.2%	71.2%	70.3%	—	
		2018年度の 取組内容・効果検証	前年度に引き続き、市内4小学校の3・4年生を対象に実施した(長期休業中は5年生も実施)。2・3年生の保護者を対象にゲンゲン塾の様子を参観してもらう機会や、2年生の保護者へのゲンゲン塾だよりの配布を通して周知に努め、参加率については目標値を上回った。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	少年団活動への参加などもあることから、児童・保護者・その他関係者に事業内容等の周知を図り、参加率は目標値を維持したい。個々の特徴に合わせた課題設定など、特色ある教育活動を展開しながら、更なる教育環境の充実に努める。						
教育部 学校教育課								

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
小中学校の耐震化率	50.7% (2014年度)	年次目標	60.3%	62.1%	73.4%	89.5%	92.9%	92.9% (2019年度)
		実績値	60.3%	62.1%	73.4%	89.5%	—	
		2018年度の 取組内容・効果検証	2カ年かけて建築していた南小学校の新校舎が2018年12月に完成し、年次目標を達成することができた。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性	今後は、南小学校の旧校舎を解体し、稚内中学校の校舎・屋体を改築することで、学校施設の耐震化は完了する。						
教育部 学校教育課								

※2016年8月改定(目標値 86.9%→92.9%)

基本目標Ⅳ－(6)生涯学習の推進 ※2017年2月改定(地方創生拠点整備交付金の活用に伴い追加)

第3次稚内市生涯学習推進計画の基本理念「学びあいのこころを持ち続ける“人づくり”と、人と人がふれあう“地域づくり”」のもと、市民が生涯にわたり活躍できる社会環境を形成するため、多様な学びの機会や相談体制、知識技能を活かせる場の充実を図ります。

具体的な施策 ①生涯学習環境の充実

主な取組内容 生涯学習総合支援センターの整備 / 生涯学習事業の充実 / 職業能力を向上させる学習機会の提供 / ボランティア活動の推進

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
生涯学習総合支援センター利用者数	13,000人 (2015年度)	年次目標	-	-	-	15,000人	18,000人	18,000人 (2019年度)
		実績値	-	-	-	16,642人	-	
	2018年度の取組内容・効果検証		H30年4月1日に開館し、オープニングセレモニーではテープカットや利用団体による合唱の披露、更に施設見学会を実施した。また、本施設の特長や生涯学習推進アドバイザーのコーディネートにより気軽に体験できる講座を開講すると共に、施設のPRを継続して官民間問わず様々な利用形態が見られた。また、利用促進につなげるため、生涯学習社会の醸成に向けた講演会(会場は文化センター)や特別講座も実施している。					
担当部課	2019年度以降の取組内容・今後の方向性		今後はより積極的にFM放送局と連動したPRを進めていくと共に、定例的なサークル活動に留まらず、いわゆる突発的な利用や、飲食を伴うなど娯楽・自由度の高い利用の拡大も視野に入れ周知活動を行いたい。また、高齢者をはじめとする交通弱者の利用促進についても対策を講じていく必要がある。					
教育部 生涯学習センター								

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
センターで実施する各種講座・講習の受講者のうち、学習内容を活かした経済活動(起業やコミュニティビジネス)に結びついた人の数	0人 (2015年度)	年次目標	-	-	-	-	2人	2人 (2019年度)
		実績値	0人	0人	0人	0人	-	
	2018年度の取組内容・効果検証		生涯学習フェスティバルと同時に調理関連のコミュニティビジネス講演会を開催し、同講師による調理教室をセンターで実施した。受講した市民にとって料理に関する新たな技法・知識を習得する良い機会となった。今後も身近なところからビジネスにつながる生涯学習活動の掘り起こしと支援を継続していく。					
担当部課	2019年度以降の取組内容・今後の方向性		現時点でセンターで実施した講座等の受講者が、その学習内容を経済活動に結びつけたとの情報はないが、既にセンターにおいては営利目的の講座など、経済活動につながる事業も実施されている。今後も経済活動に利用されやすい環境を整えると共に、職に結びつけることができる講座開設について関係者と協議していく。					
教育部社会教育課・生涯学習センター								

基本目標Ⅳ－(6)生涯学習の推進 ※2017年2月改定(地方創生拠点整備交付金の活用に伴い追加)

具体的な施策 ①生涯学習環境の充実

KPI	現状値	実施年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	目標値
センター利用者から新たに生まれた活動団体の数	0団体 (2015年度)	年次目標	－	－	－	－	1団体	1団体 (2019年度)
		実績値	0団体	0団体	0団体	1団体	－	
	2018年度の 取組内容・効果検証		センターでは主に市内のサークルや各種団体が、日常の活動や研修会に利用してもらえるように、会場の調整などもできるだけ配慮し、更に目的に応じて使用料の減免措置を講ずるなど、できるだけ利用しやすく何度も足を運んでもらうよう取り計らってきた。なお、市が主催する講座の終了後、時限的ではあるが受講者と講師で構成するサークルが生まれている。					
担当部課	2019年度以降の 取組内容・今後の方向性		センターのコンセプトでもある「いつでも・誰でも・気軽に」を基本に、学習メニューの新規開発も含め、今後も利用者の拡大に努めていきたい。特に、就労世代やシニア世代の余暇や、町内会活動にも広く利用していただき、そこからサークル活動などが派生するような環境整備に努めていく。					
教育部社会教育課・生涯学習センター								